



# 新華ホールディングス・リミテッド

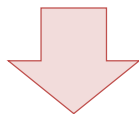
投資家向け説明会

2016年12月22日

---

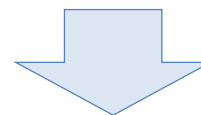
2016年9月、当社は、連結子会社であったフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッドの持分を全て譲渡し、フォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ・リミテッド及びフォーチュン・チャイナ・パブリック・リレーションズ(北京)リミテッドの両社を当社の連結対象から除外し、2016年12月期第4四半期より、当社の金融情報配信事業を廃止することといたしました。そのため、現在、当社グループの主な事業は、当社の連結子会社であるGINSMS Inc.(以下「GINSMS」といいます。)によるモバイル事業となっております。

金融情報配信事業



2016年12月期第4四半期より、事業セグメントを廃止しました。

モバイル事業



当社グループの主な事業セグメントとなるが、現在GINSMSは、2019年12月期から純利益を計上でき、また2020年12月期に債務超過を解消できる見込みでおります。

# 新たな会社・事業の取得計画 (1)

現在、GINSMSが黒字化するまでには時間を要する予定のため、当社は、当社のモバイル事業に関連しておりシナジー効果をもたらすことができ、且つ利益を計上している事業を行っている会社又は事業を取得する機会を模索しておりました。

そこで当社の取締役会は、2016年12月12日、当社の最高経営責任者であるレン・イー・ハン氏(以下、「レン氏」といいます。)から、シンガポール及び中国を含むアジアにおいてヘルスケア・ウェアラブル端末、センサー、メディカル情報の提供及びデータ分析、ソフトの開発等に関するデジタル事業を行っているActivate Interactive Pte Ltd(以下「Activate」といいます。)について、以下の①～③をそれぞれ1米ドル(112.42円)の対価で譲り受けることを決議いたしました。

①Activateの発行済株式総数(500,000株)の20%にあたる100,000株。

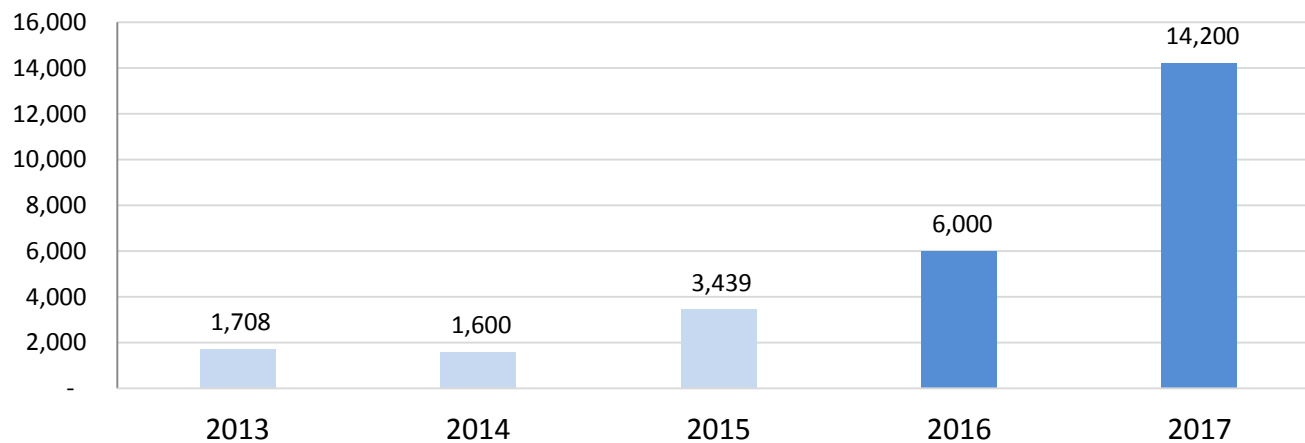
②2017年12月11日までに、合計0.5百万米ドル(56百万円)の対価を支払うことにより、Activateの発行済株式総数の23%にあたる115,000株を追加で取得することができる権利(以下「本件オプション1」といいます。)

③2019年11月19日まで、Activateが株式発行等を行う場合に、株式保有割合の希薄化を避けるためにActivateの株式を優先的に購入することができる権利(以下「本件優先購入権」といいます。)

## Activateの業績: 2013 ~ 2017

千シンガポール・ドル (百万円)	実績			予想	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	1,708	1,600	3,439	6,000	14,200
	(135)	(126)	(272)	(474)	(1,121)
純利益	113	366	146	1,100	2,800
	(9)	(29)	(12)	(87)	(224)

売上高 (千シンガポール・ドル)



## 新たな会社・事業の取得計画 (3)

現時点においては、計画の段階ですが、将来、当社がオプション1を行使し、Activateの持分を計43%取得した上で、Activateの取締役会をコントロールできる立場となった場合、Activateを当社の連結子会社とすることができると思込んでおります。また、オプション1及び本件優先購入権以外にも、以下のオプション2についても、将来的にレン氏より、譲り受けることを検討しております。

オプション2: 12百万米ドル(1,349百万円)の対価を支払うことにより、Activateの株式を更に42%本件オプション2を行使できる期限は、2018年12月11日(契約締結日より2年以内)とし、オプションの全体の行使のみ可能(一部行使はできない)とする。

当社は、近時のActivateの業績から、傾向としてウェアラブル端末(リストバンドや腕時計など)及びヘルスケア・ソフトに対する需要が増していると考えており、Activateの事業が、将来的に当社グループのモバイル事業に大きく貢献することが期待できると考えております。

(注) 適用為替レート: 日本円で表示されている金額は、1米ドル=112.42円及び1シンガポール・ドル=78.97円(2016年11月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の外国為替相場(仲値))にて換算しております。